

2021年3月期 第1四半期 決算説明資料

2020年8月6日

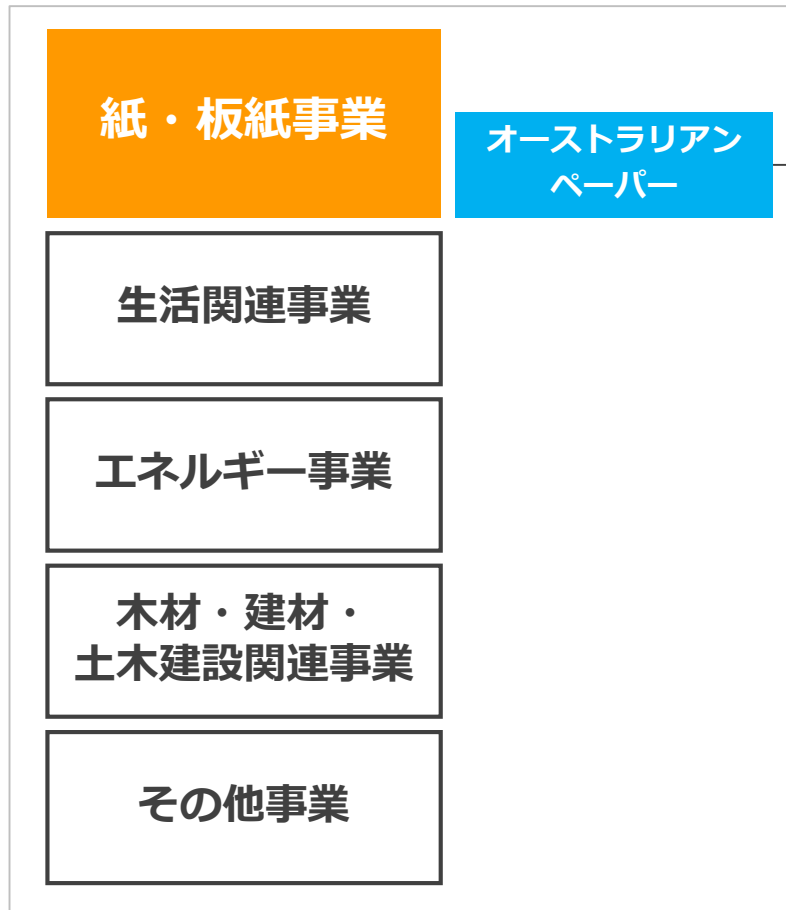
日本製紙株式会社



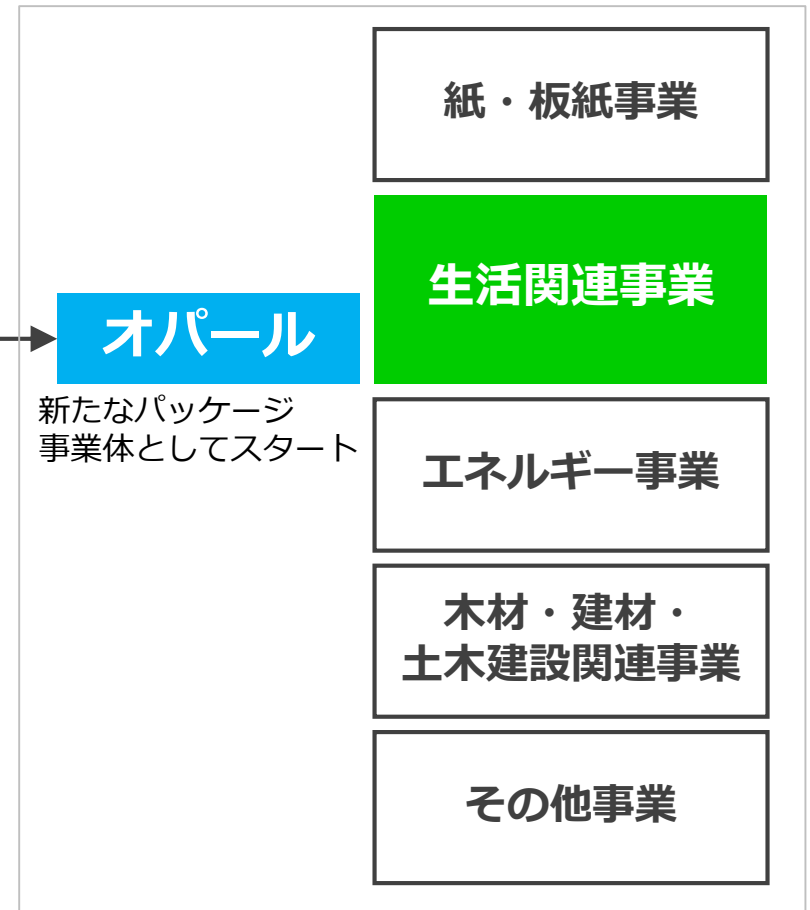
木とともに未来を拓く

セグメントの一部変更

■変更前（2019年度まで）



■変更後（2020年度より）



オローラ 豪州・NZ事業板紙・パッケージ部門

連結損益概要

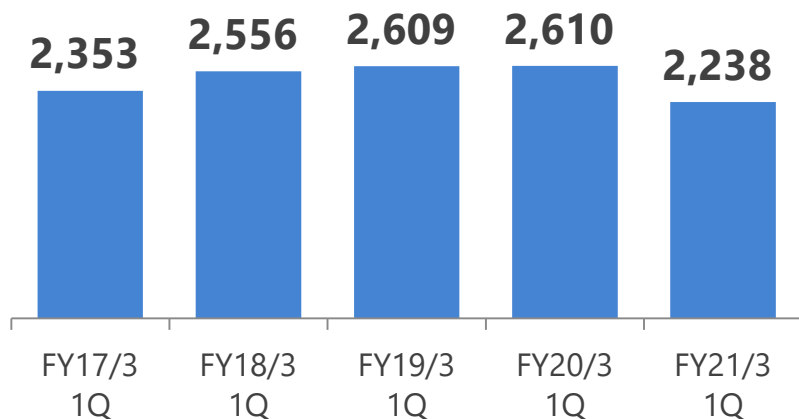
(単位：億円)

	2020年3月期 1Q実績	2021年3月期 1Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,610	2,238	▲372	▲14.2%
営業利益	73	43	▲30	▲41.8%
経常利益	71	▲9	▲80	—
当期純利益*	42	▲38	▲80	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

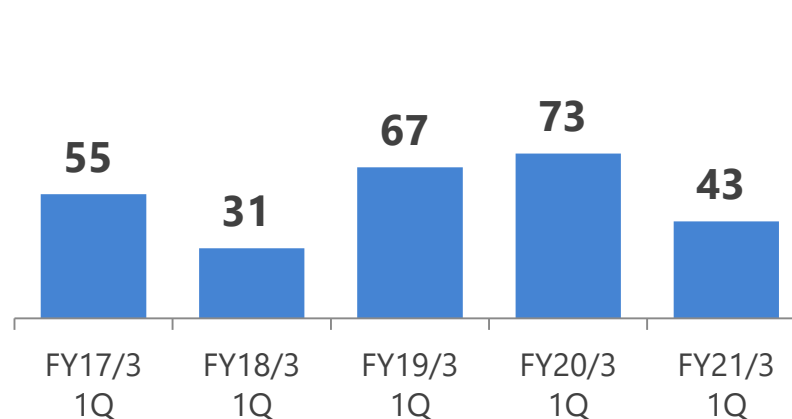
■ 売上高

(単位：億円)



■ 営業利益

(単位：億円)



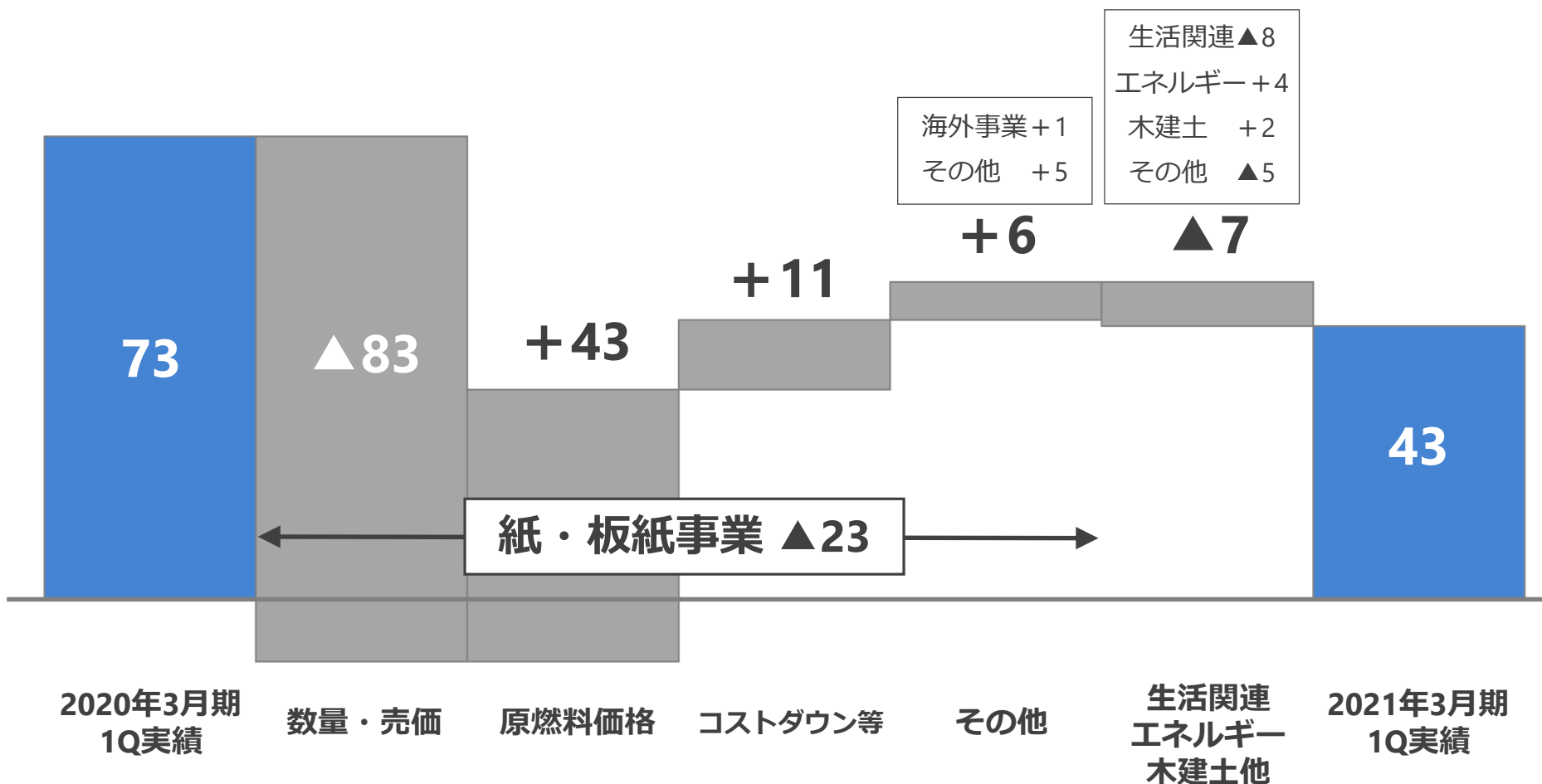
セグメント別概要

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2020年3月期 1Q実績	2021年3月期 1Q実績	前年 同期比	2020年3月期 1Q実績	2021年3月期 1Q実績	前年 同期比
紙・板紙	1,656	1,347	▲309	12	▲11	▲23
生活関連	677	633	▲44	38	30	▲8
エネルギー	70	76	6	10	14	4
木材・建材・ 土木建設関連	135	124	▲11	9	11	2
その他	72	58	▲14	4	▲1	▲5
合計	2,610	2,238	▲372	73	43	▲30

営業利益増減要因

(単位：億円)

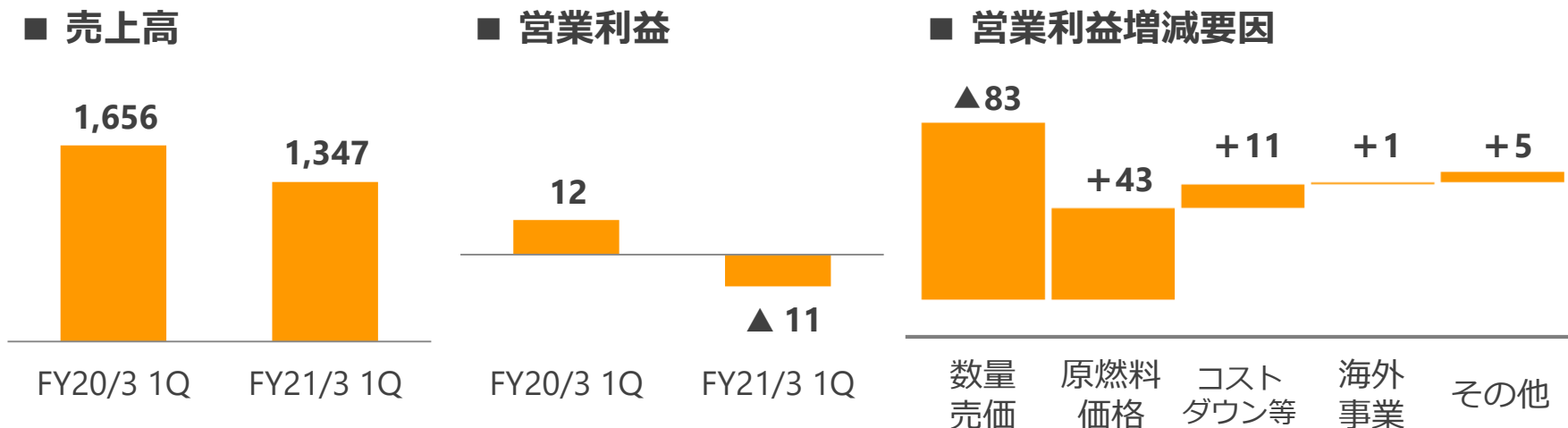


新型コロナウイルス影響

	製品・事業	第1四半期の状況
紙 板紙	新聞用紙	・スポーツやイベントの中止による新聞のページ数減少
	印刷用紙	・スーパー・量販店・家電を中心に新聞折り込みチラシが大幅に減少 ・外出自粛による書店休業・営業時間短縮の影響で書籍の販売が減少
	情報用紙	・企業活動の制限やテレワーク実施によりPPC用紙の販売数量減少
	段原紙	・外出自粛に伴い、加工食品・通販向けは堅調に推移 ・インバウンド消費・イベント関連・工業製品向けの需要が低迷
	海外	・十條サーマル・SNPとも1Qは大きな影響なし
生活 関連	パッケージ	・外出自粛に伴い、家庭用の牛乳向け容器の需要が増加 ・小中学校臨時休校に伴い、学校給食向け牛乳容器の販売数量減少
	家庭紙 ヘルスケア	・前年度末の需要増加の反動でティッシュペーパー・トイレットロールは販売減 ・ハンドタオル・ウェットタオルの需要は堅調に推移 ・ホテル向け用品の需要が低迷
	ケミカル	・在宅勤務のモバイル端末用途が堅調で機能性フィルムの販売数量増加 ・世界的な自動車生産台数の減少に伴う機能性コーティング樹脂の需要減少
	海外	・オパール・日本ダイナウェーブパッケージングとも1Qは大きな影響なし
木建土	木材	・新設住宅着工戸数が減少し、製材品などの販売数量が減少

紙・板紙事業

(単位：億円)



● 国内事業（洋紙）

- ・新聞のページ数減少や、印刷用紙の広告需要低迷などにより国内販売数量は大幅減少。
- ・海外市場は、経済封鎖状況にある地域もあり、輸出販売数量は減少。

● 国内事業（板紙）

- ・加工食品・通販向けなどの需要は堅調に推移したものの、インバウンド消費・工業製品向けなどの需要が低迷し、国内販売数量は減少。

● 海外事業

- ・十條サーマル・SNPとも、生産・販売は堅調に推移。

洋紙・板紙販売数量

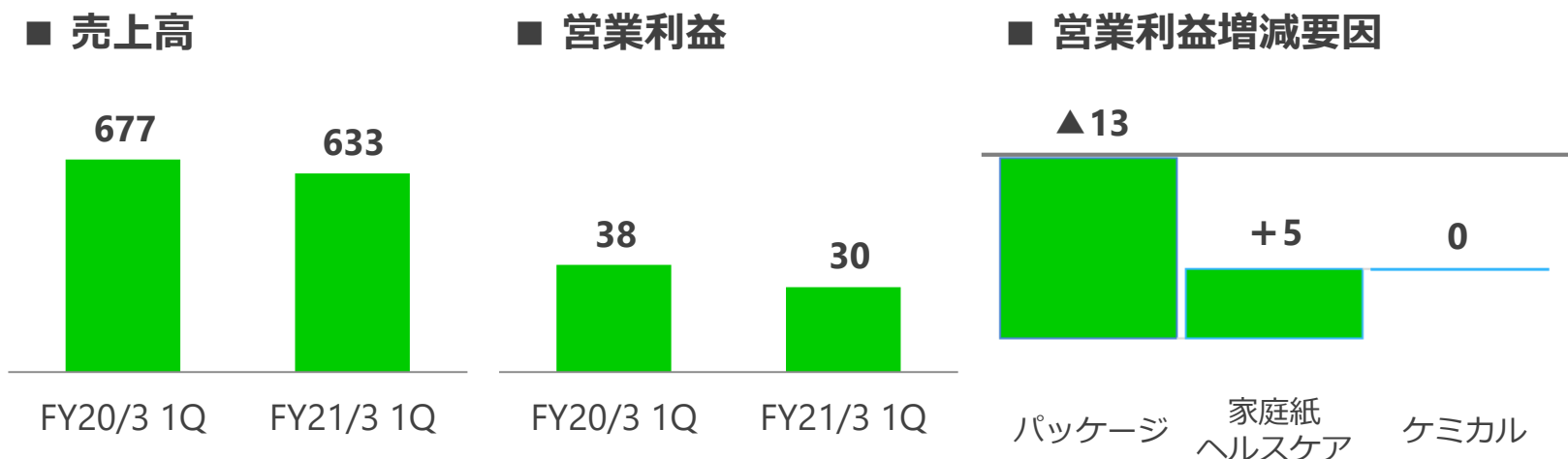
(単位：千t)

	2020年3月期 1Q	2021年3月期 1Q	前年同期比
新聞用紙	208	167	▲19.6%
印刷用紙	368	263	▲28.4%
情報用紙	126	103	▲18.2%
その他	90	78	▲13.2%
国内	792	612	▲22.7%
輸出	80	58	▲27.1%
洋紙合計	873	671	▲23.1%
段ボール原紙	413	398	▲3.7%
紙器用板紙他	87	73	▲16.0%
国内	500	471	▲5.8%
輸出	36	39	10.2%
板紙合計	536	510	▲4.8%
洋紙・板紙合計	1,409	1,181	▲16.2%

* 日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計（衛生用紙除く）

生活関連事業

(単位：億円)



● パッケージ

- ・国内：家庭用の牛乳向け容器は増加したが、学校給食牛乳向け容器が減少し、販売数量減少。充填機の販売は前年同期を上回った。
- ・海外：オパールは輸出市況の低迷が続き、減収減益。

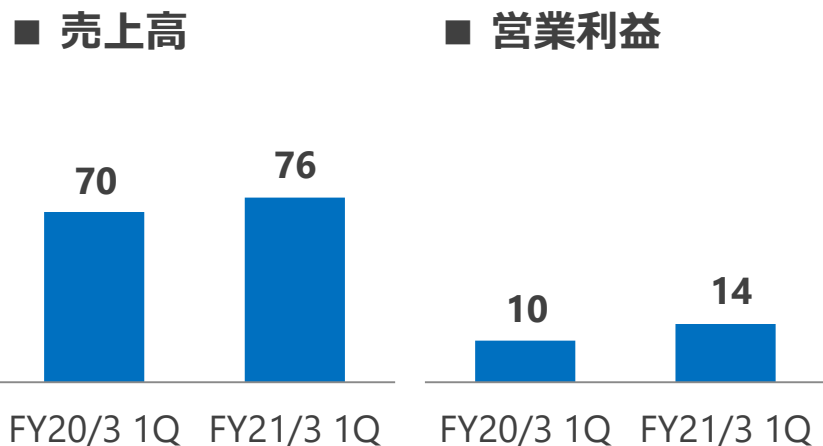
● 家庭紙・ヘルスケア

- ・ティッシュペーパー・トイレットロールは、前年度末の需要増加の反動などにより、販売数量が減少

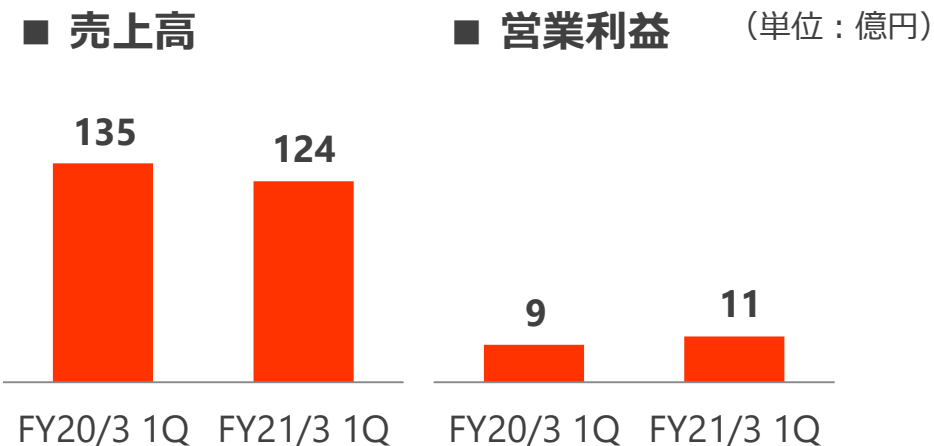
● ケミカル

- ・機能性フィルムは、在宅勤務用のモバイル用途端末などが堅調で販売数量増加
- ・溶解パルプ（DP）は、中国などの海外需要が低迷し、販売数量減少

エネルギー事業



木材・建材・土木建設関連事業



● エネルギー

- ・ 昨年と比べて発電設備の運転日数が増加したことで、売上高が増加

● 木材・建材・土木建設関連

- ・ 新型コロナウイルス感染症などの影響により、新設住宅着工戸数が減少し、製材品などの販売数量が減少

連結損益概要

(単位：億円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,439	10,000	▲439	▲4.2%
営業利益	350	200	▲150	▲42.9%
経常利益	305	120	▲185	▲60.7%
当期純利益*	142	30	▲112	▲78.9%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別概要

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前年 同期比	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前年 同期比
紙・板紙	6,467	5,600	▲867	61	35	▲26
生活関連	2,702	3,250	548	129	90	▲39
エネルギー	330	330	0	68	70	2
木材・建材・ 土木建設関連	616	520	▲96	59	50	▲9
その他	324	300	▲24	33	10	▲23
取得関連費用	—	—	—	—	▲55	▲55
合計	10,439	10,000	▲439	350	200	▲150

主要な前提条件

■新型コロナウイルス影響の見通し

地域	見通し
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞用紙・印刷用紙の需要は、1Qを底に緩やかに回復すると見込む。 ・ティシューペーパー・トイレットロールの需要は1Qを底に回復を始め、下期には例年並みの水準に回復すると見込む。
豪州	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に入り、メルボルン中心地域が再びロックダウン。 ・青果物や精肉の輸出が減少。PPC用紙の需要が減少。
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動の再開に伴い、新規感染者数が増加。 ・巣ごもり需要により、液体用紙容器の需要が増加。 ・外食産業などが振るわず、カップ原紙の需要が減少。

■国内販売数量（対前年）

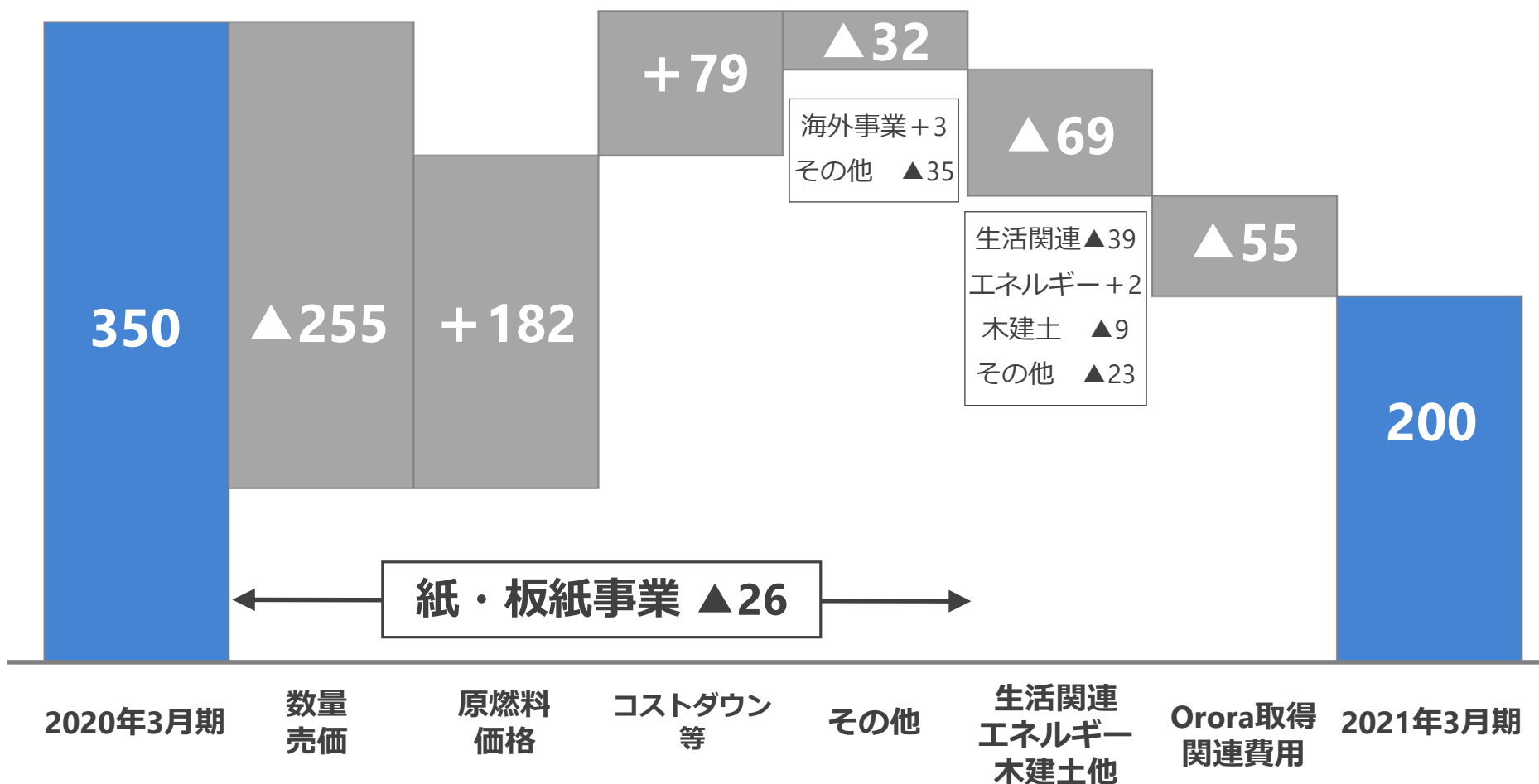
新聞用紙	▲14%/年	印刷用紙	▲19%/年
情報用紙	▲13%/年	段原紙	▲4%/年

■主要原材料価格、為替：概ね足元の水準が継続すると見込む

為替（米ドル）	107円/ドル	原油	50ドル/バレル（ドバイ）
石炭	69ドル/t（豪州炭ベンチマーク価格）		

営業利益増減要因

(単位：億円)



参考資料

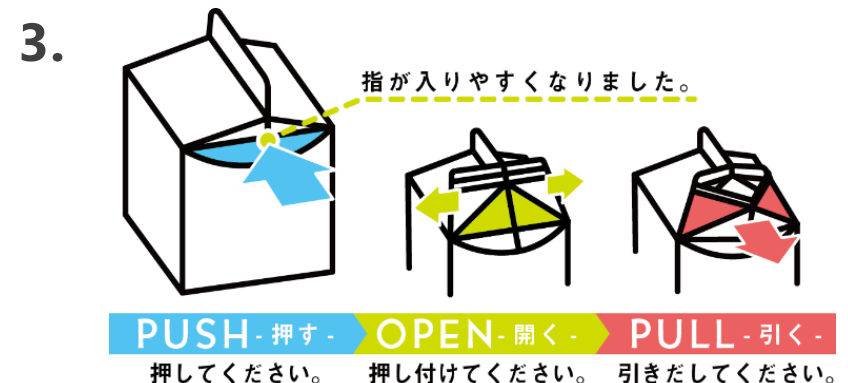
日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

主なトピック（2020年6月～7月）

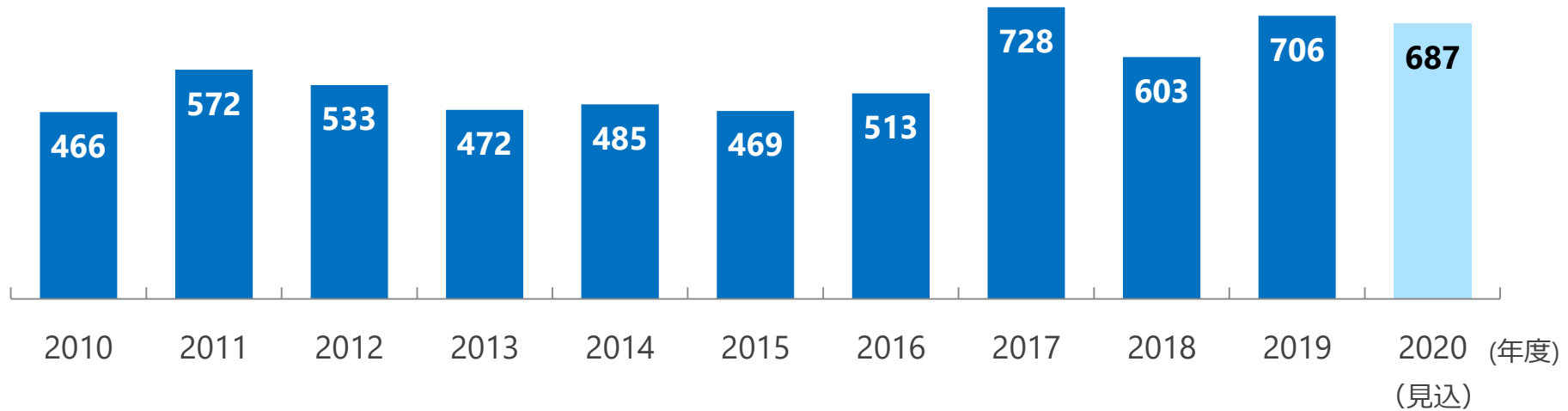
- 6月
 1. クレシア春日で第二抄紙機が稼働を開始
長尺トイレットロールを主力商品へ
 2. シールドプラス®と生分解性樹脂による循環型包装材を開発
 3. ストローレス対応学校給食用紙パックを開発
- 7月
 4. GPIF採用4指数を含む6つのESG投資指数の構成銘柄に選定
 5. シールドプラス®がコスメ分野の包材用途で初採用
 6. ヒートシール紙「ラミナ®」サンプル提供開始
 7. 株式会社トライフと日本製紙クレシアが
タオル用紙事業の営業機能を統合することで合意



設備投資額・減価償却費

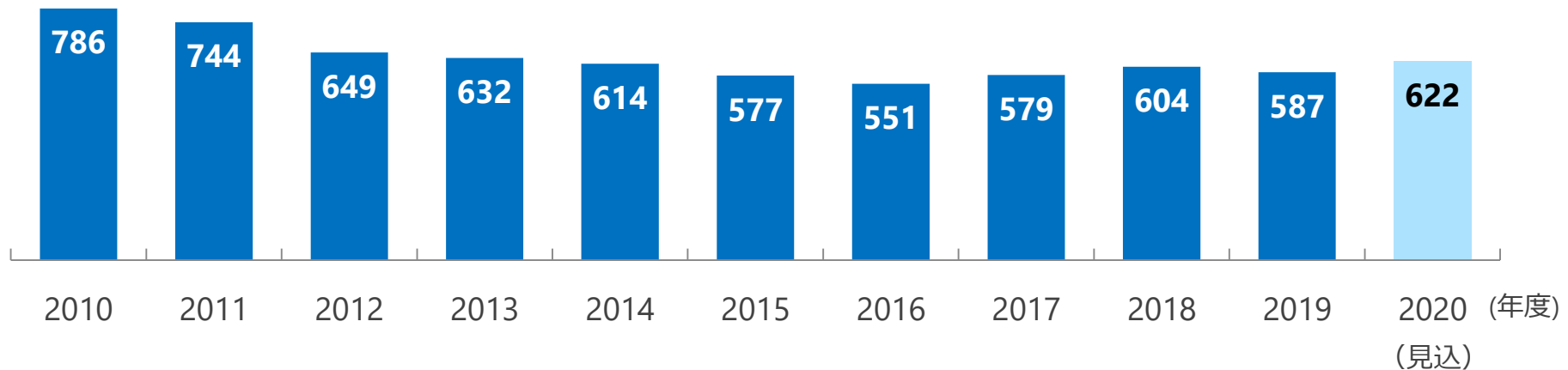
設備投資額

(単位：億円)



減価償却費

(単位：億円)



紙・板紙の出荷量と輸出入

＜2021年3月期 第1四半期 国内メーカー実績＞

(数量：千t)

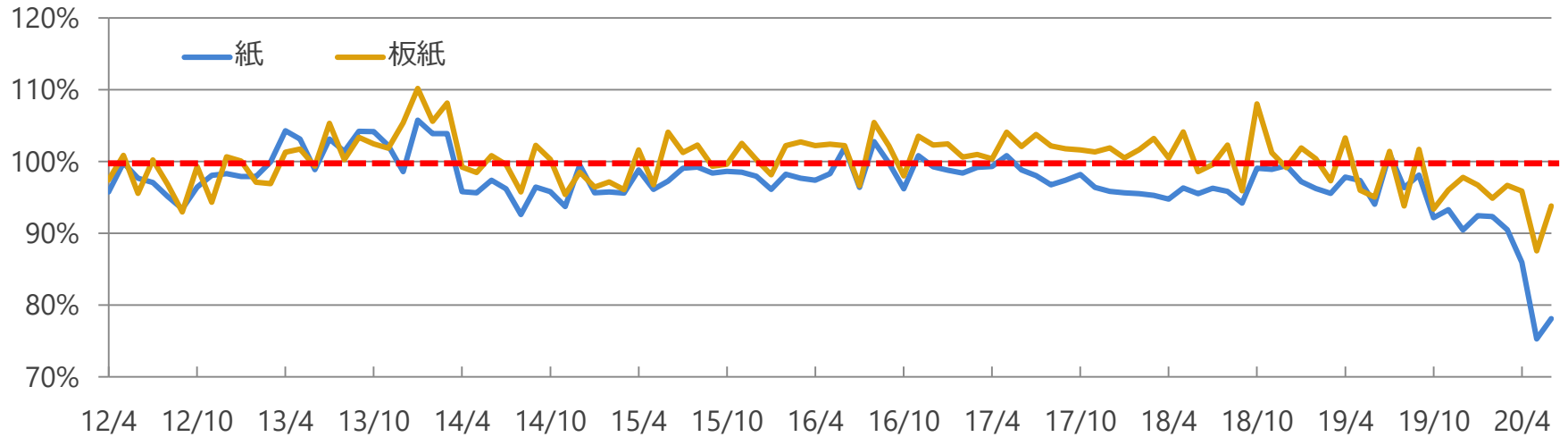
	国内出荷高(A)		輸出(B)		合計 (A+B)		輸入	
	数量	前期比	数量	前期比	数量	前期比	数量	前期比
新聞用紙	488	▲17.3%	0	—	488	▲17.3%	1	67.5%
印刷・情報用紙	1,222	▲27.7%	99	▲24.5%	1,321	▲27.4%	185	▲35.6%
塗工印刷用紙※	602	▲34.5%	73	▲24.5%	675	▲33.5%	60	▲61.5%
非塗工印刷用紙	344	▲21.5%	19	▲26.9%	363	▲21.8%	9	▲34.6%
情報用紙	276	▲16.9%	6	▲15.6%	283	▲16.9%	115	▲0.6%
その他	736	▲7.2%	68	▲12.6%	804	▲7.7%	12	▲7.3%
洋紙 合計	2,446	▲20.4%	167	▲20.0%	2,613	▲20.4%	198	▲34.3%
段ボール原紙	2,162	▲5.7%	159	80.7%	2,322	▲2.5%	13	15.1%
紙器用板紙他	458	▲14.8%	9	46.3%	468	▲14.0%	67	▲8.4%
板紙 合計	2,620	▲7.5%	169	78.3%	2,789	▲4.7%	80	▲5.3%
紙・板紙合計	5,067	▲14.2%	336	10.7%	5,402	▲13.0%	278	▲27.9%

※ 塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

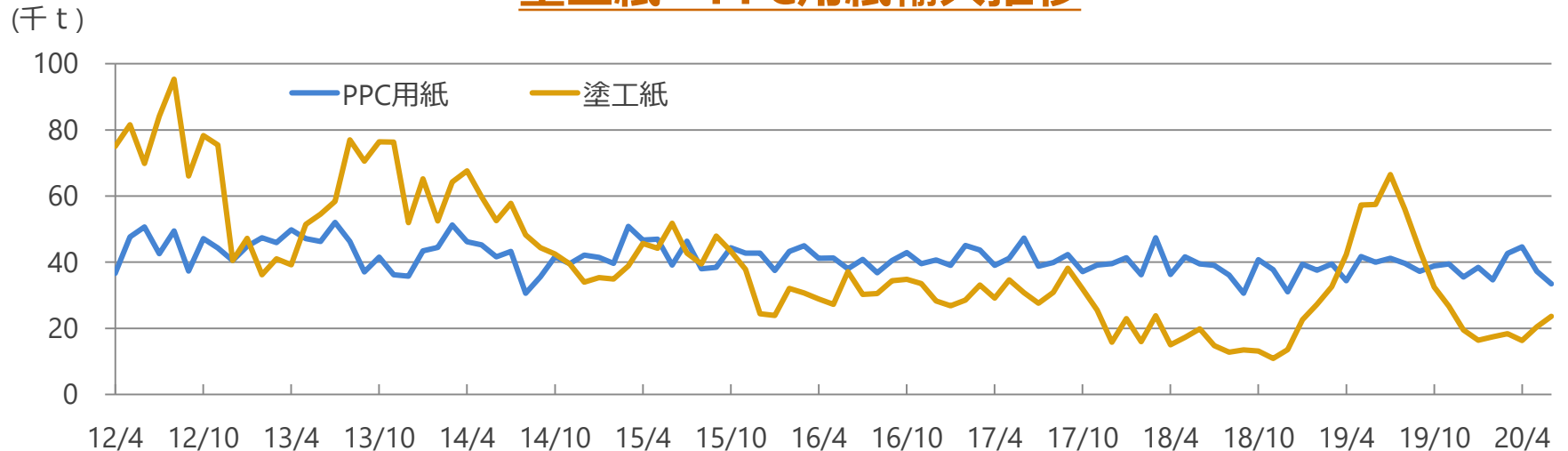
出所：日本製紙連合会、財務省貿易統計

メーカ一国内出荷量（対前年）、塗工紙・PPC用紙輸入推移

メーカ一国内出荷量(対前年)

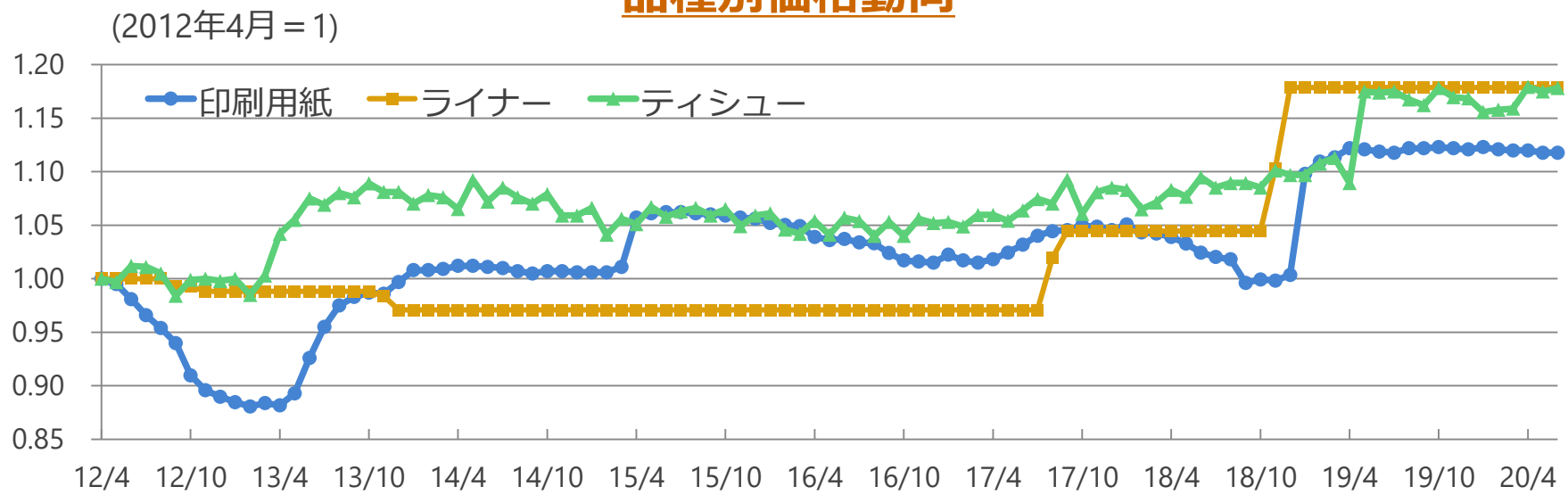


塗工紙・PPC用紙輸入推移

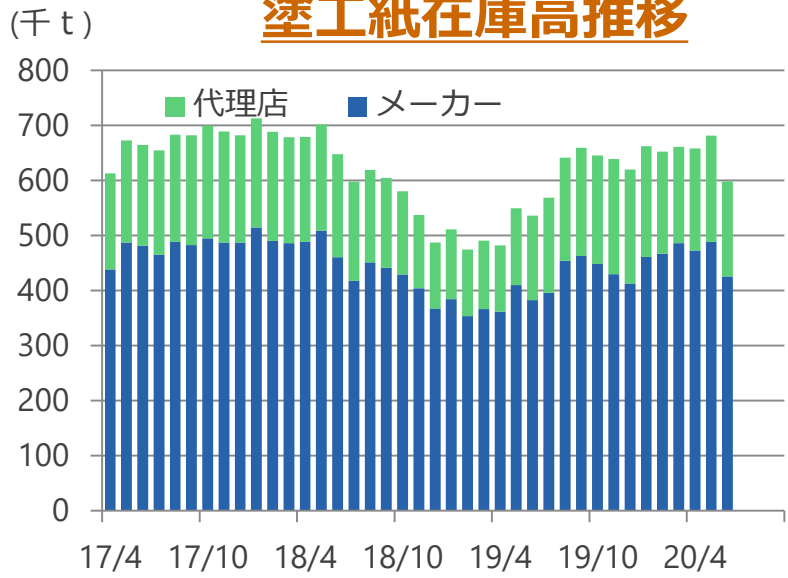


品種別価格動向、塗工紙・段原紙在庫高推移

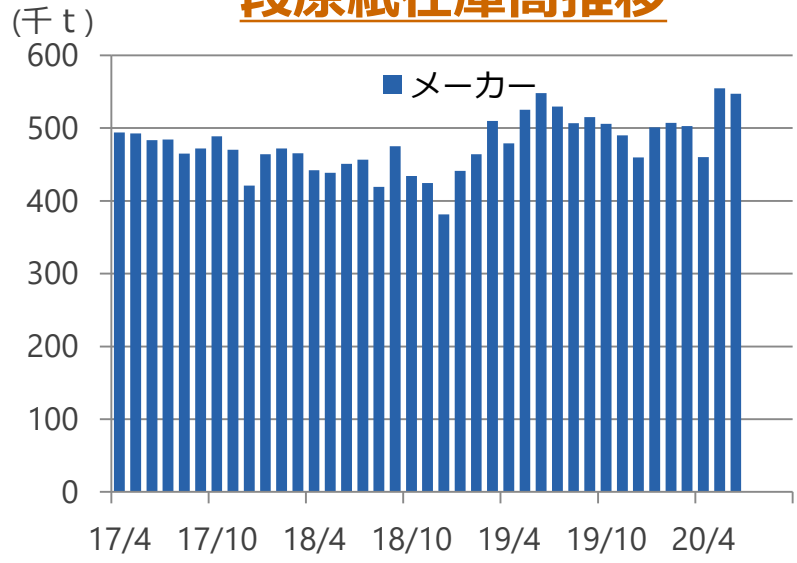
品種別価格動向



塗工紙在庫高推移



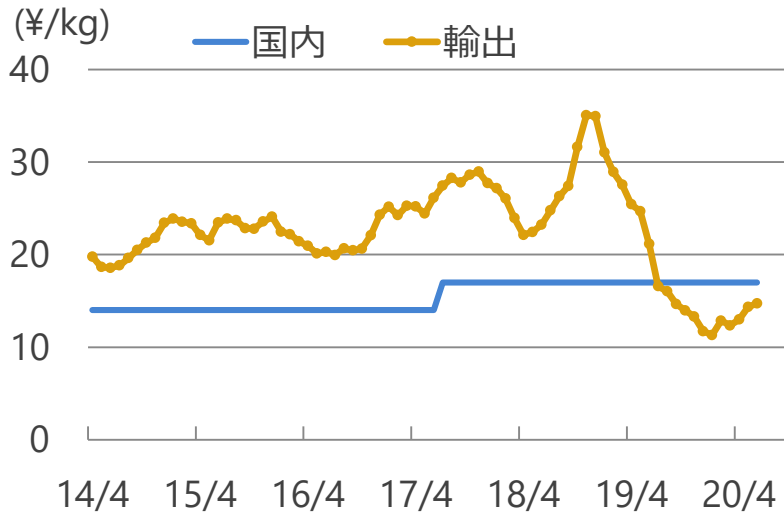
段原紙在庫高推移



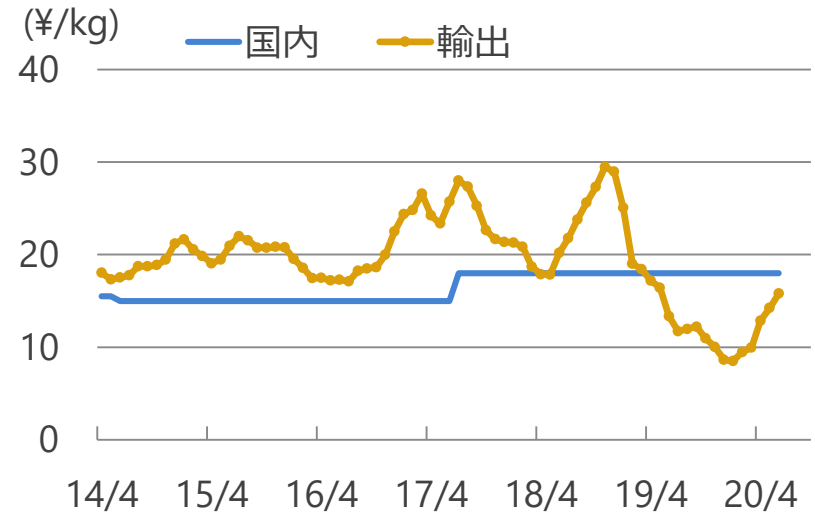
出所：日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

主要原燃料価格動向

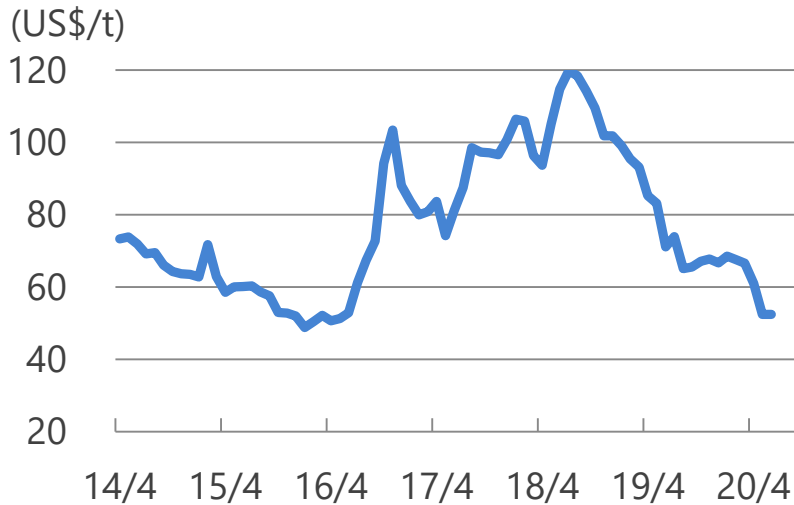
新聞古紙



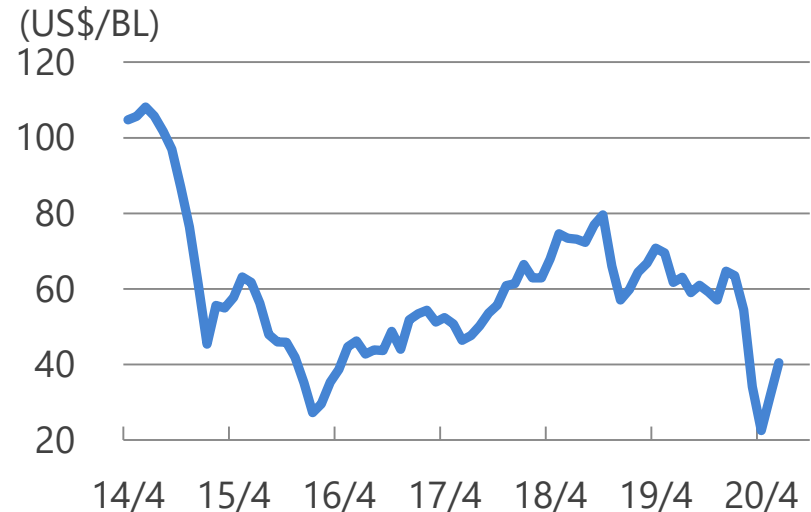
段ボール古紙



石炭



原油



出所：古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞、Global Coal Index

日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社